

チェコ経済月報 (9 月)

主な動き：

- 9 月 2 日・ゼマン大統領、教会への資産返還 (Church restitution、共産時代 1948 年 2 月 25 日まで没収された教会資産の返還) について、より実効を上げるため法修正を求める。ゼマン大統領、CSSD の月額最低賃金を 2018 年までに 12,000 コルナへ引き上げ案を非現実的と一蹴 (現在 850 コルナ)。・CEZ 関係者談話、テメリン拡張関連で、石炭火力発電量、2010 年 43TWh から 2025 年 28TWh に。・家計の銀行、金融機関への負債増加し、7 月 1.18 兆コルナ、対前年比 4.0%増。
- 3 日・フィッショナル財務大臣、カロウセク前財務大臣の予算案より予算規模を増やし、歳入 1.08 兆コルナ、歳出 1.19 兆コルナ、財政赤字 1,100 億コルナを策定。同予算案では教育費を削減、ただし、ソボトカ CSSD 党首は教育費削減に反対。・ルスノク内閣、入院手数料 60 コルナ/日を提案 (入院手数料についてはネチャス前政権が医療改革の一環として 100 コルナ/日に引き上げ、憲法違反訴訟となっていた)。
- 4 日・ODS、選挙キャンペーンの一環から、支持者へ旧連立与党内で TOP09 へ政策的な妥協を謝罪 (カロウセク前財務大臣 (TOP09) は強力に緊縮財政政策を推進していた)。・チェコ統計局、本年第 2 四半期 GDP の前期比を 0.6%に下方修正 (前年比▲1.3%減)。・ワルト・エコミック・フォーラム、国際競争力レポート発表、チェコは 30 位。主に行政の脆弱性を指摘。・デロイト、景気低迷の主因を低い家計需要と将来に対する期待の減退、急な増税と分析。・デロイト、中欧トップ 500 企業に、チェコからシュコダ (自動車)、CEZ (電力)、アグロフェルト (化学)、ユニペトロ (エネルギー)、フォックスコム (IT)、ヒュンダイ (自動車) が選ばれる。
- 5 日・CSSD ムラーデック氏 (「影の内閣、財務大臣」)、2014 年予算案について大きな変更は加えない、新政権の財政政策反映は 2015 年予算から。・OKD (鉱山会社) の労働組合、Paskov 鉱山閉山に関する失業手当を求める。ゼマン大統領、ルスノク首相、オストラバ近郊の企業関係者との会見を予定。・民間金融機関、低い加入者 (年金運用には 5 万人の加入者が必要とされているが現在それを下回っている) の年金「第 2 の柱 (second pillar)」に対する中銀の対応を伺う。
- 6 日・CSSD 議員、80~200 万の現金・金所持者の宣言を行う法案を求め、宣言のない者の資産を没収すると語った。対象は人口の 2~5%。・OKD、労働者と閉山に関する協議。・CSSD、OKD の鉱山閉山にもとなう失業者は教育レベルが低く再雇用が困難なため、財政的な支援必要。・調査 (STEM/MARK)、47%の人が金利・手数料の低い新興の金融機関 (Air、Equa、Fio 等) に口座を開設。1/3 は 3 大銀行 (Ceska Sporitelna、KB、CSOB) に口座を持つ。・チェコ・アメリカ商工会議所、10 月に各政党とラウンド・テーブルを開催予定。・プラハ、2010 年以来の高いオフィス空き室率 13.07%。
- 9 日・ソボトカ CSSD 党首、国営 CMZRB 銀行を普通銀行に。カロウセク前財務大臣 (TOP09) は、共産主義体制的と非難。・第 2 四半期の平均月額賃金 24,953 コルナ、前年比 1.2%増。
- 10 日・CSSD ムラーデック氏 (「影の内閣、財務大臣」)、チェコの租税回避額は年間 150~200 十億コルナに達し、CSSD は 2 年間で 400 億コルナ程度に削減を表明。・2010 年から立法、行政関係者の給与引き上げが凍結され、2015 年に解除されるが、一般議員は、55,900 コルナから 74,000 コルナ、大統領は 359,500 コルナから 476,700 コルナへ引き上げられる予定。これに対して、TOP09 のキャンペーンでは、凍結を継続し、租税の増税減税を行わないと表明。
- 11 日・750 人の経営者に対する調査、景気後退のため本年第 4 四半期までの間雇用増加はない。
- 12 日・ODS 選挙公約、就職する学卒の若者への 2 年間の税控除、雇用する企業へも税制優遇。・OKD、賃金引き

下げ、石炭価格上昇の場合、賃金引き上げを提案、労組は拒絶。

- 13日・TOP09、政策プライオリティ、増減なし、政府債務増加をGDP比年0.5%に抑え、2018～2020年注にユーロ導入。・政府関係者談話、仮にOKDの倒産、ArcelorMittal（製鉄）の撤退があった場合、オストラバで71千人の失業者が発生、このためOKDの国営化を含めた政府の施策必要。・上院、民法の一部修正案（投資ファンド関係）を否決。・財務省、たばこ税増税（2→4コルナ）を内閣に提案。
- 16日・ANO、CSSDが選挙後、増税を行えば連立政権には加わらない。・フィッセル財務大臣、2014年の成長率を1.3%へ引き上げ、この結果、歳入増を見込む。・ソボトカCSSD党首、OKDは収益の一部を労働者へ配分することが必要と語る。・上院、再生利用エネルギー補助の減額修正案通過。・銀行の国債保有額減少（2012年末6,260億コルナ→2013年7月末5,900億コルナ）。・チェコインベストの前長官の汚職捜査継続。・ビール価格高で、レストラン、バーでのビール消費量減少。
・警察統計、反ロマ運動急増（2010年6件、11年15件、12年11件、本年8月までで21件）。
- 17日・チェコ・モラヴィア労働組合、選挙後の新政府へ要望。最低賃金の引き上げ、生計費と定義、低所得者への住宅提供、テメリン拡張事業の実施等。
- 18日・OKD、政府の支援がなければ、2014年にPaskov 鉱山を閉山に。オストラバで3千人のデモ。
- 19日・政府、2014年予算案を議会へ提出（18日）。成長見通し1.3%を前提に、財政赤字は1,120億コルナを見込み、対GDP比3%以内と設定。・ゼマン大統領、チェコの大統領として初めてブラッセルを訪問。EU基金等について協議。・シンガー中銀総裁、為替相場において介入を含めた「real action」必要。金融緩和を継続。・ルスノク首相、OKDのPaskov 炭鉱閉山について、政府が私企業の支援は行わない。
- 20日・CSSDアーバン氏（「影の内閣、産業大臣」）、OKDのオストラバの鉱山問題に関連して、資源採掘企業や北ボヘミア地域以外についても重要企業については政府が資本参加が必要。・ルスノク首相、OKDオストラバの鉱山問題については政府は関与できない。・ルスノク首相、キャピタル・ゲインの税控除に対して、「legal measures」を検討。・トポラーネック元首相、テメリン拡張事業の前にデュコパニ原発のアップグレードが必要。
- 24日・チェコ産業省の最新のエネルギー政策案では、テメリン拡張事業を2025年に開始、2030年稼働。
- 25日・ルスノク首相、法務、経済閣僚、大統領府においてOKD経営陣と炭鉱閉山問題について協議。・ルスノク内閣、2014年予算案を閣議決定。成長率1.3%を前提として、歳入1.1兆コルナ、歳出1.21兆コルナ、財政赤字1,120億コルナ。

経済動向：

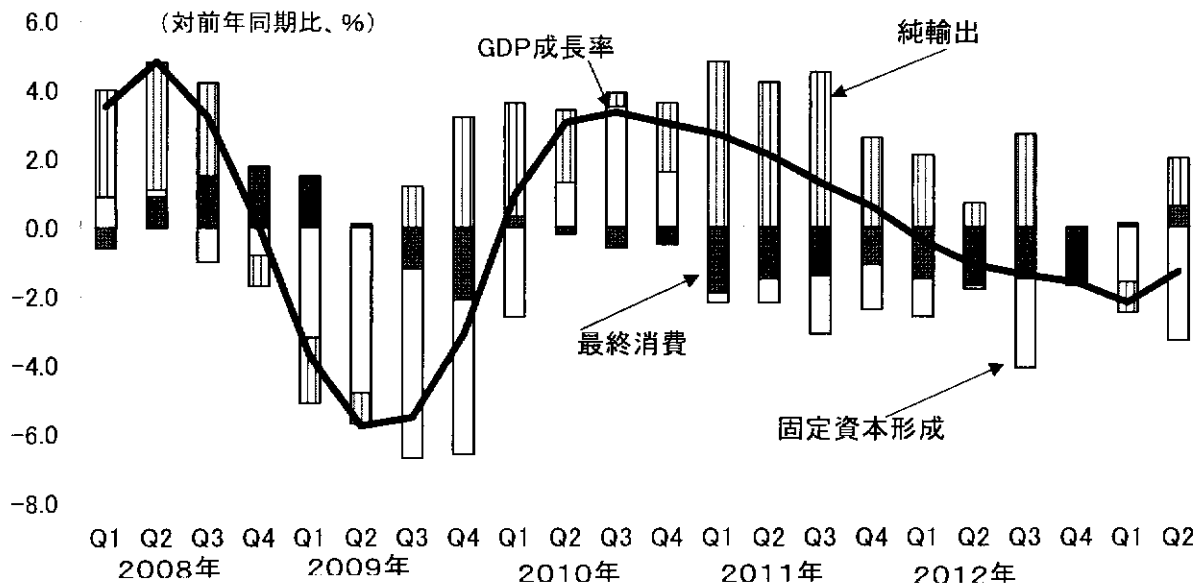
- （1）チェコ経済は、欧州景気の低迷から景気後退。2013年第2四半期まで前年同期比で6期連続でマイナス成長。鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半期以降減速、貿易も停滞。失業率は7%台に高止まり。他方、12年のVAT増税の影響の剥落から、物価は13年に入り沈静化。
- （2）為替は、25コルナ/ユーロ後半で弱含み。金利（10年物国債）は、1%台で安定的に推移。

コラム：

- ・チェコ観光動向について、
- ・チェコ人の労働観について

注：本報告は、チェコ政府公表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

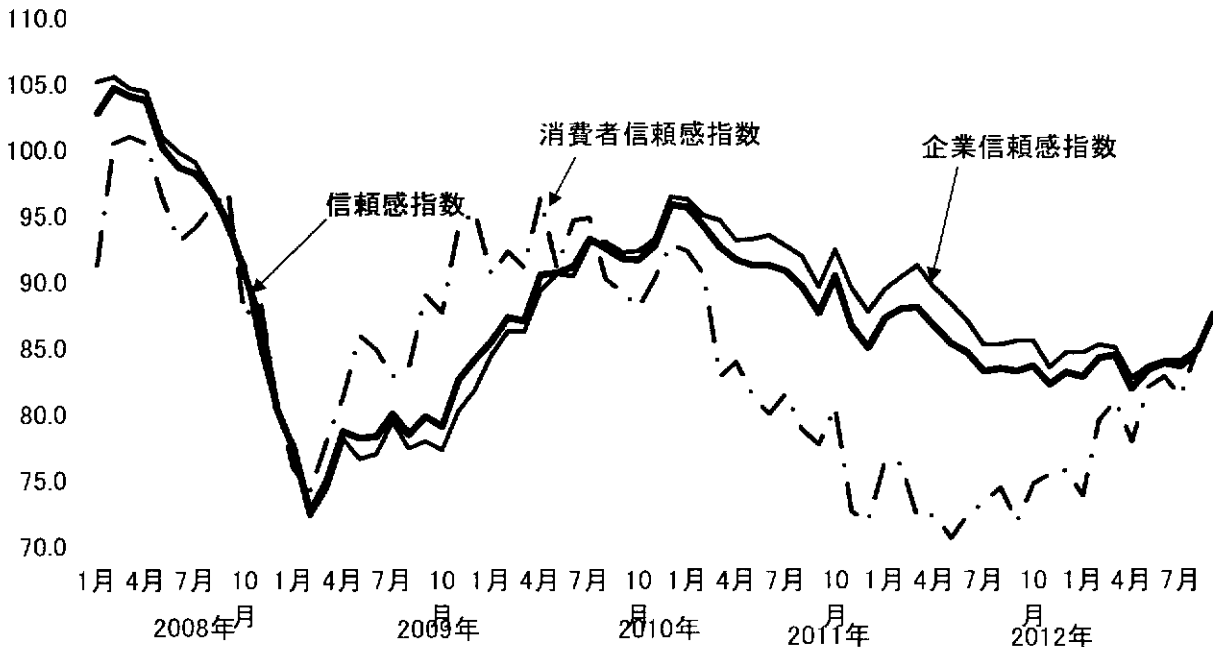
2013年第1四半期対前年同期比▲2.3%減の後、第2四半期同▲1.3%減となった。他方、前期比では6四半期連続マイナスの後、第2四半期は0.6%増（第1四半期同▲1.3%減）となった。寄与度をみると、固定資本形成（投資）はマイナスだったが、純輸出、消費はプラスとなった。



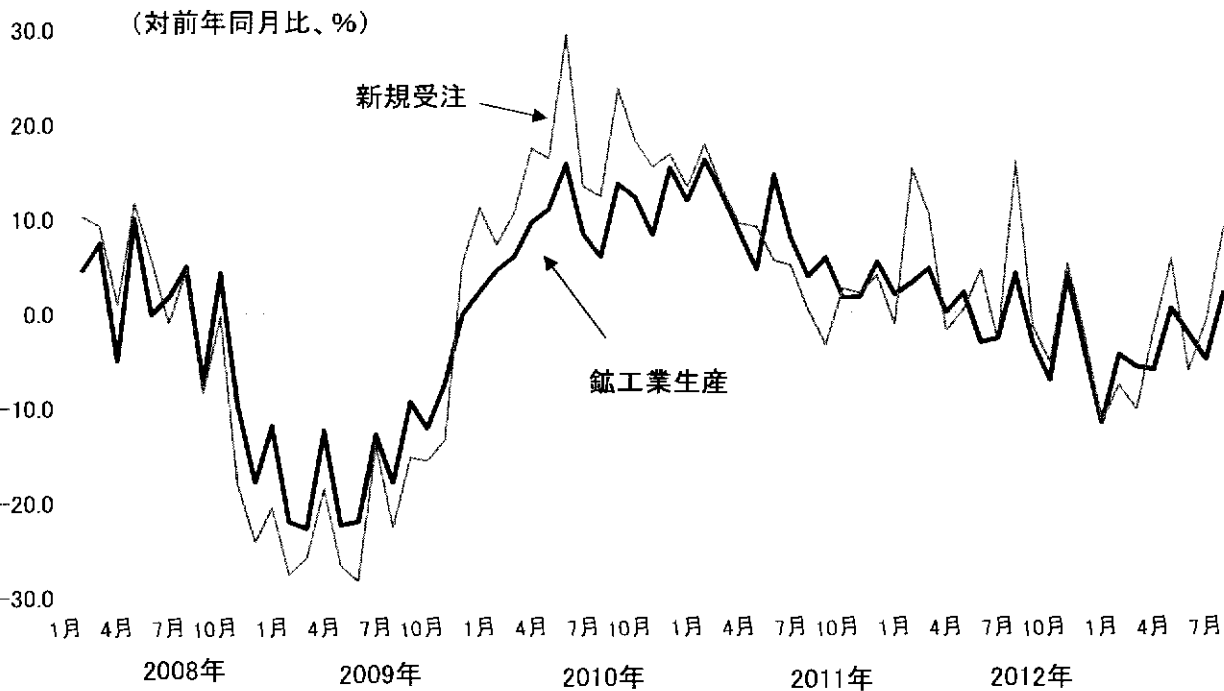
	2010年	2011年	2012年	2012年 Q2	Q3	Q4	2013年 Q1	Q2 *
GDP成長率(%)	2.5	1.9	▲0.9	▲0.9	▲1.2	▲1.4	▲2.3	▲1.3

2. 景況感

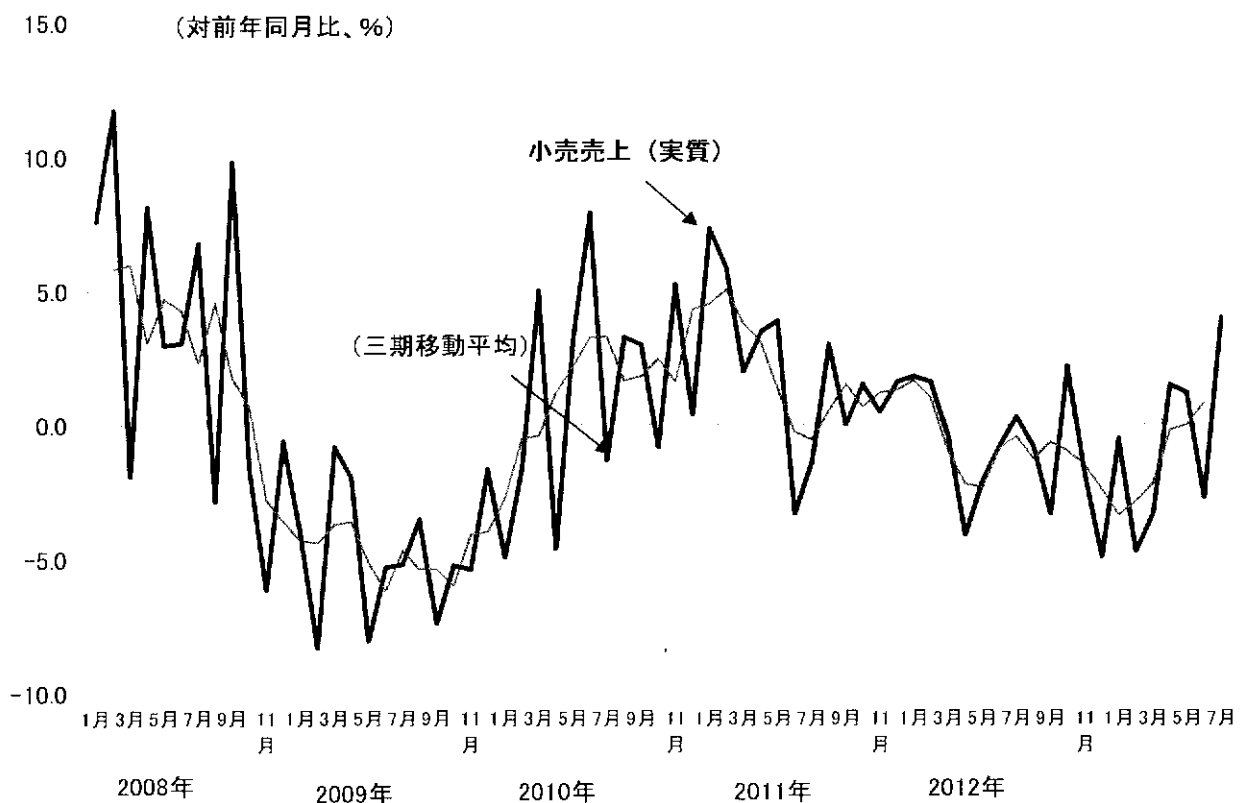
(2005年=100)



鋳工業生産は、6月は対前年同月比▲4.9%減となった後、7月同2.1%増となった。新規受注は、6月同▲0.7%減となった後、7月同9.0%増となった。

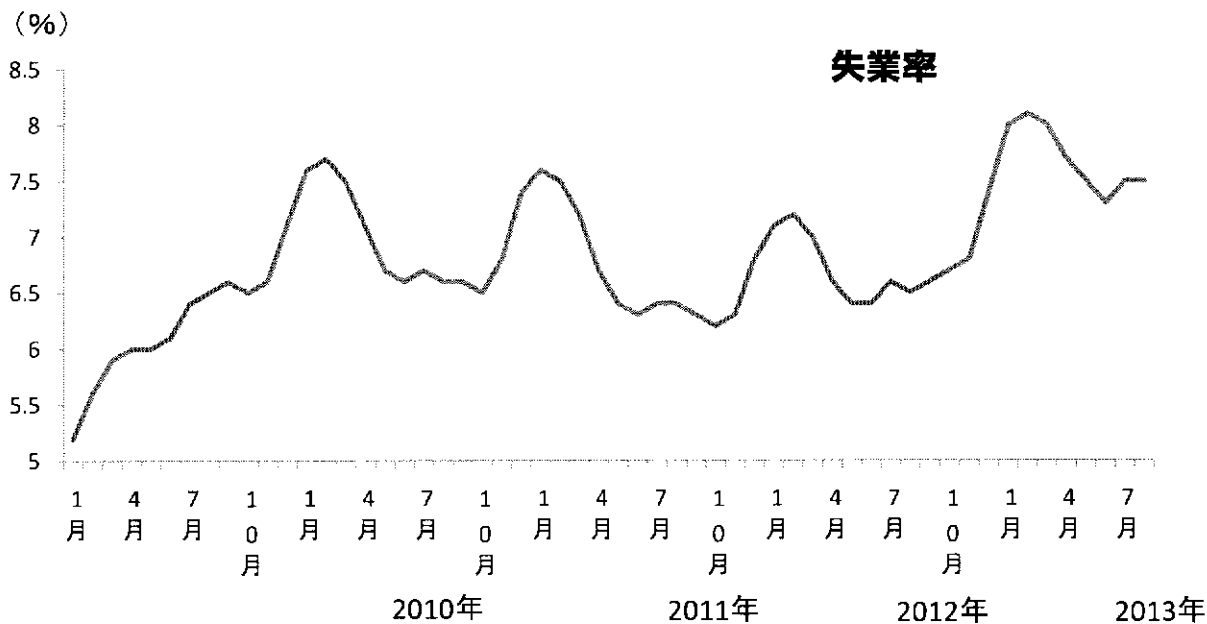


小売売上高（実質）は、6月対前年同月比▲2.7%減となった後、7月同4.0%増となった。



5. 雇用

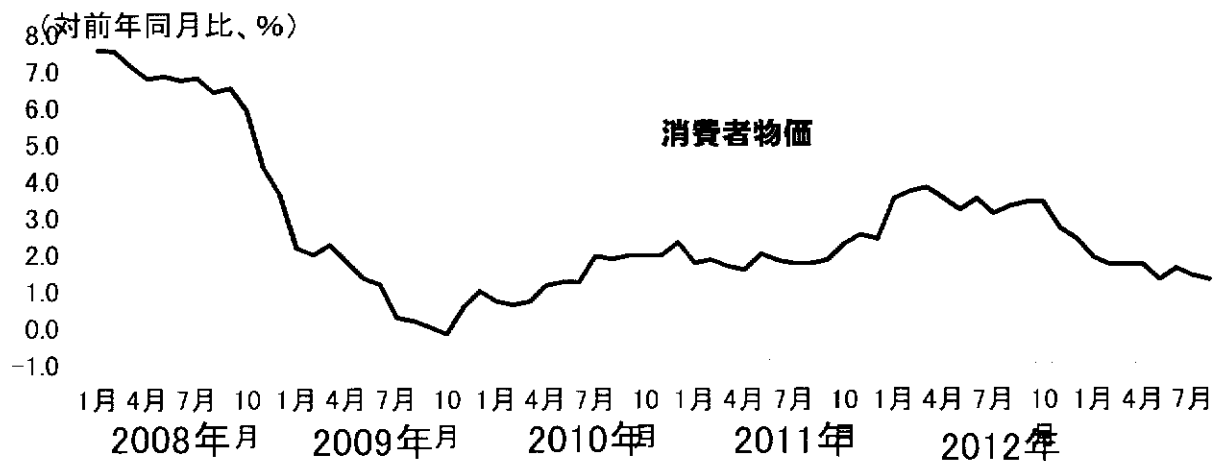
- (1) 賃金（実質）は、2013年第1四半期前年同期比▲2.2%減となった後、第2四半期同▲0.3%減となり、賃金（月額、名目）は、24,953コルナとなった。
- (2) 失業率（失業者のシェア）は、7月7.5%の後、8月7.5%と高止まりしている。
- なお、ILO基準では7月6.7%(5月6.4%)。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 6月	7月	8月
失業率(%)	4.1	6.1	7.0	6.7	6.8	7.3	7.5	7.5

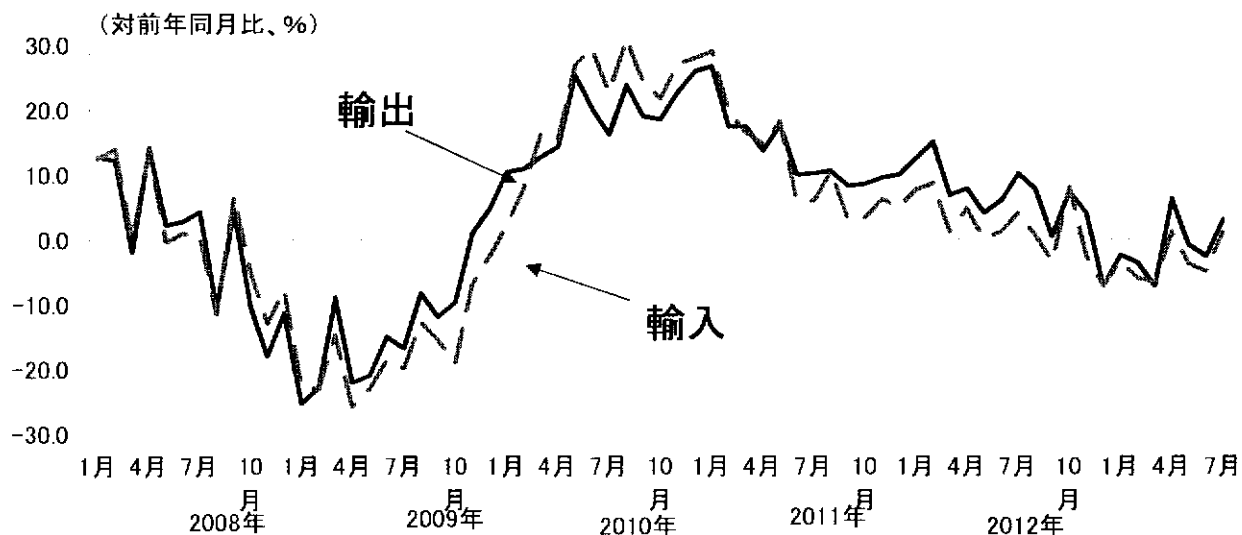
6. 物価

消費者物価は、7月は対前年同月比1.4%増となった後、8月同1.3%増となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 6月	7月	8月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	1.6	1.4	1.3

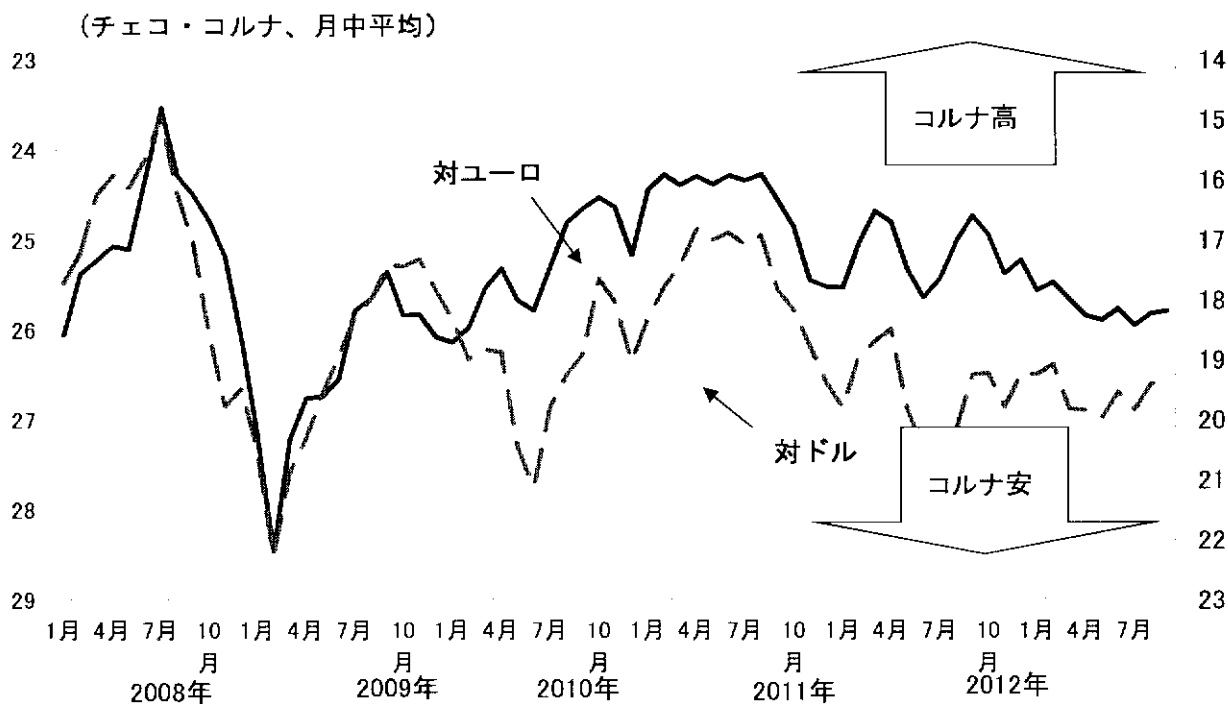
輸出(FOB)は、6月対前年同期比▲2.5%減となった後、7月同3.2%増となった。輸入(CIF)は、6月同▲4.7%減となった後、7月同1.3%増となった。



8. 為替・金利

(1) 為替

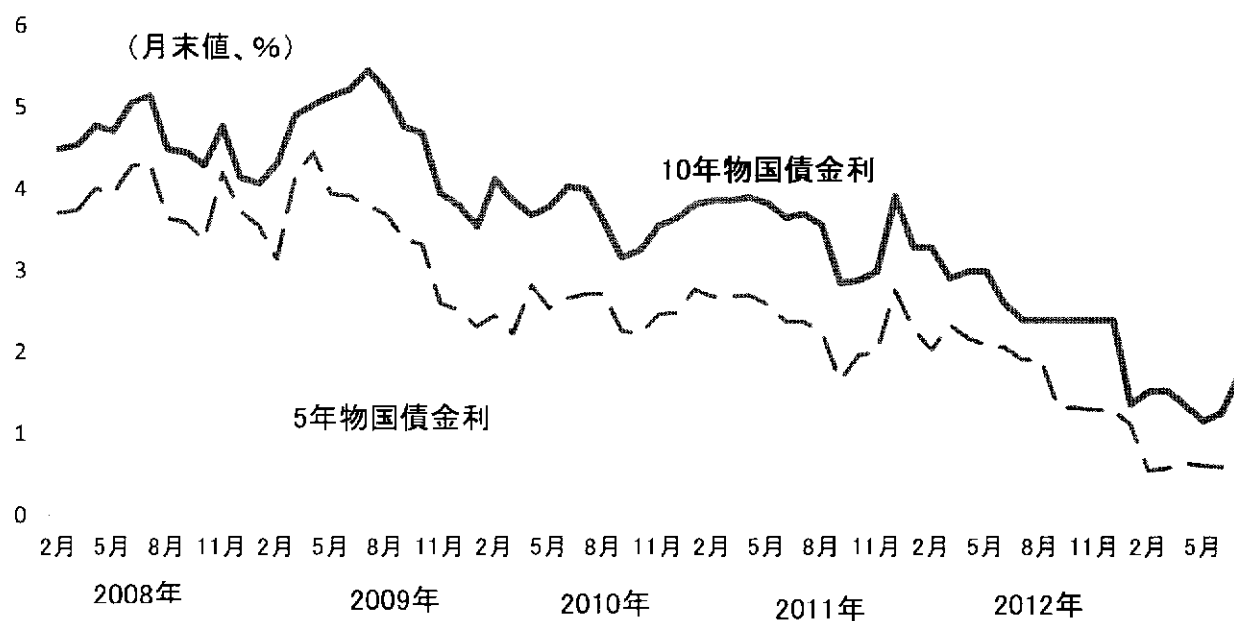
チェコ・コルナは、9月末値は、対ユーロ25.74コルナ、対ドルでは19.05コルナとなった。なお、対円(円/CZK)では、1コルナ=5.12円(100円=19.53)となった。



	2011年	2012年	2013年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
対ユーロ(平均)	24.59	25.14	25.84	25.89	25.76	25.95	25.82	25.79
対ドル(平均)	17.69	19.59	19.84	19.96	19.53	19.83	19.40	19.32
円/CZK(平均)	4.50	4.07	4.93	5.07	4.98	5.03	5.05	5.14

(2) 国債金利

10年物（長期）は、6月末1.76%。5年物は、同0.68%となった。

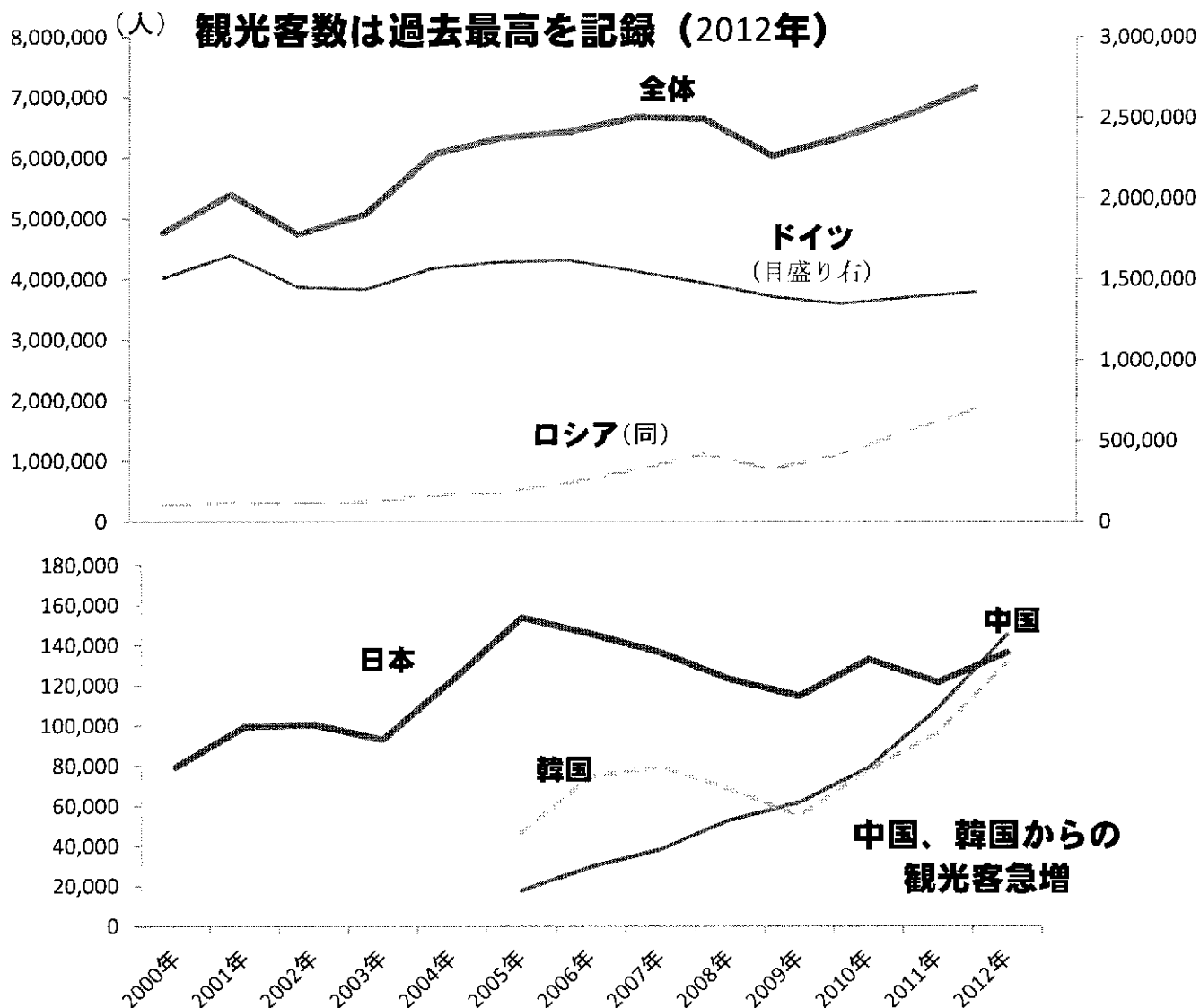


注：公表のない月は前月の数値を掲載。

コラム:チェコの観光動向について

・チェコへの観光客数は、2009年の世界金融危機の影響から減少した後、増加に転じ、欧州危機により欧州からの観光客は減少したが、**ロシア等の欧州域外から流入により、2012年には過去最高の716万人に達した。**順位は、①ドイツ142万人(全体の19.8%)②ロシア同69(同9.7)③日本 38(5.3)④ポーランド 37(5.2)⑤米国37(5.1)。

・2012年、日本からの観光客数は、13.6万人に対して、中国は14.5万人、韓国13.1万人と急増している。



チェコの観光競争力(世界経済フォーラム2013年データ)

世界順位	2	5	7	31	36	39	42	(参考) 14
国名	ドイツ	イギリス	フランス	チェコ	スロバキア	ハンガリー	ポーランド	日本
観光客数 (百万人)	58.3	29.3	46.1	6.7	1.4	10.3	13.4	6.2

注: 1位スイス、2位ドイツ、3位オーストリア、4位スペイン、5位イギリスの順。

注2: 観光客数は2011年データ。チェコのデータはチェコ統計局による。

コラム：チェコ人の労働観について

1. 多くのチェコ人は現在の職業にほどほどのところで満足 (content) している。(STEM/MARK 調査)

- ・約 70% のチェコ人が現在の職業にほどほどのところで満足 (content) している。
- ・経済的にアクティブな人々の 2/3 以上が自身のキャリアに関心がある。
- ・また、10 人に 1 人は現在の仕事を好み、6% の人々は現在の仕事にネガティブ、2% は嫌っている。他方、10% の人は好みに関わらず責務と考えている。
- ・5 人に 1 人は、給与に関係なく専門的な職業が理想としている。

(備考) 2013 年 7 月 29 日付、CTK 通信

2. 求職中のチェコ人の 2/3 は、求職ため居所を変えることを望まない (Profesia, Focus 調査)

- ・チェコ人求職者の 12 人に 1 人は海外の仕事を探しているが、スロバキア求職者の 43% は仕事を海外に求めることを厭わない。スロバキアについては、チェコよりも失業率が高いことも理由と考えられる (チェコ 7.7%、スロバキア 14.4%)。

(備考) 2013 年 6 月 20 日付、CTK 通信

(参考) 月額最低賃金 (2012 年)

	ユーロ
チェコ	310
フランス	1,398
オランダ	1,447
イギリス	1,202
ポルトガル	566
スペイン	748
ポーランド	336
スロバキア	327
トルコ	363

(備考) チェコ労働社会省データより。

(参考) 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2012年実績値	チェコ中央銀行 (2013年8月)		チェコ財務省 (2013年7月)		IMF (2013年8月)		OECD (2013年5月)		EU (2013年5月)	
		2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
成長率 (%)	▲1.2	▲1.5	2.1	▲1.5	0.8	▲0.4	1.5	▲1.0	1.3	▲0.4	1.5
〈ユーロ圏成長率(%)〉	▲0.6	-	-	▲0.5	1.0	-	-	-	-	▲0.4	1.2
インフレ率 (%)	3.3	1.6	1.5	1.6	1.4	1.8	1.8	1.6	1.3	1.8	1.8
失業率 (%) *	7.0	7.4	8.0	7.5	7.6	7.4	7.5	7.3	7.5	7.4	7.5
財政収支 (GDP比、%)	▲4.4	▲2.3	▲2.0	▲2.8	-	▲2.9	▲2.9	▲3.3	▲3.0	▲2.9	▲2.9
累積債務 (GDP比、%)	45.9	47.2	48.0	46.2	-	47.9	49.2	49.3	51.9	47.8	49.2
貿易収支 (GDP比、%)	5.1	5.3	5.9	5.4	5.7	5.5	5.7	-	-	5.5	5.7
経常収支 (GDP比、%)	▲2.4	▲1.2	▲0.5	▲2.3	▲2.4	▲2.1	▲1.9	▲3.0	▲2.9	▲2.1	▲1.9
為替レート (CZK/EUR)	25.1	25.7	25.6	25.8	25.8	-	-	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。